

文教常任委員会委員会調査報告書

令和5年8月21日（月）から23日（水）に、福島県立小高産業技術高等学校外3か所において、「県立学校等に関する事項について」調査したところ、その概要は別紙のとおりでした。

神奈川県議会議長 加藤元弥様

文教常任委員会委員長 望月聖子

1 調査の概要

- (1) 調査箇所 福島県立小高産業技術高等学校、宮城県涌谷高等学校、宮城県古川黎明中学校・高等学校、宮城県農業高等学校
- (2) 出席委員 望月聖子委員長、川崎修平副委員長、
小林武史、あらい絹世、河本文雄、いそもと桂太郎、杉山信雄、
斉藤たかみ、岸部都、野内みつえ、鈴木ひでし、青木マキの各委員
- (3) 随行者 矢澤主任主事、松井副主幹（議会局議事課）、工藤副主幹（教育局総務室）
- (4) 調査日 令和5年8月21日(月)から23日(水)まで
- (5) 行程 【8月21日】
東京駅 → 福島駅 → 福島県立小高産業技術高等学校 →
仙台市内（泊）
【8月22日】
仙台市内 → 宮城県涌谷高等学校 →
宮城県古川黎明中学校・高等学校 → 仙台市内（泊）
【8月23日】
仙台市内 → 宮城県農業高等学校 → 仙台駅 → 東京駅

2 福島県立小高産業技術高等学校

(1) 調査目的

本県教育委員会では、県立高校改革基本計画において、重点項目に社会状況や産業動向等に対応した専門教育の充実を掲げており、産業構造の変化や社会のニーズ等を踏まえつつ、県立高校の専門教育の充実に向けて検討することとしており、また、県内の地域産業を担う人材を育成するため、地域固有の自然環境や、歴史、風土などを生かした専門教育の推進も検討していくこととしている。

そのような中、福島県立小高産業技術高等学校は、平成29年度の開校以来、東日本大震災からの復興に向け、教育活動を通して、地域のコミュニティ再生や地域復興を担う人材の育成に取り組んできており、こうした取組の一つとして、「ふくしまの未来を創るテクノロジスト育成事業」を事業テーマに、令和3年度にマイスター・ハイスクールの指定を受けた。

この事業では、地域課題の解決、さらにはふくしまの創生を担うテクノロジストの育成を図るため、自治体、産業界、学校が一体となり次世代に向けた人材育成モデルの構築に取り組んでいる。

なお、令和5年度時点で、マイスター・ハイスクール指定校は、本県にはない。

このことから、同校の先進的な専門教育の取組を調査することにより、本県の今後の委員会審査の参考に資するものとする。

(2) 福島県立小高産業技術高等学校出席者

福島県立小高産業技術高等学校長、同教頭（工業科）、同教頭（商業科）

(3) 委員長挨拶

(4) 福島県立小高産業技術高等学校長挨拶

(5) 概要説明

以下の内容等について、説明があった。

ア 福島県立小高産業技術高等学校の沿革等概要について

イ マイスター・ハイスクール事業について

(ア) マイスター・ハイスクール事業の概要について

(イ) 六つの分野の取組について

(ウ) マイスター・ハイスクールの生徒出演紹介動画について

(6) 質疑応答

質 疑 震災からの復興の構想として福島イノベーション・コースト構想のお話があったが、それがマイスター・ハイスクール指定の後押しになったのか。

また、外部講師として実際の産業人が来てお話しただけということだったが、逆に、こういったネットワークを活用して長期休みなどに、こうした企業にインターンシップするなどの相乗効果があるのか。

さらに、就職の実績を見ると、公務員は自衛隊しかないが、市役所や県庁などの就職実績はあるのか。以上、3点について伺う。

応 答 まず、イノベーション・コースト構想が後押しになったかということについては、一番大きい部分は地域性にあると思う。福島原発が爆発して、帰れなかったという地域に学校を再開したという、県の学校再開の後押しをするという意味も国のほうであったのではないかと思う。それが、マイスター・ハイスクールの前の事業のスーパー・プロフェッショナル・ハイスクールなどにも取り組んでいたので、そういったステップがあって、マイスター・ハイスクールにつながったのではないかと思う。そこに、イノベーション・コースト構想で、高校のみならず、この地域の産業などといったものを国が支援するという方針があって、その中の人材育成の分野の後押しといった意味では、イノベーション・コースト構想も関連はあると思う。

次に、企業とのネットワークについては、OBの方が地域に就職しているので、相当強いものがあったと思う。マイスター・ハイスクール事業につい

ては、CEOが、学校の先生がこれまでやってきた企業との調整を一手に引き受けていただいている。CEOは南相馬市の産業界に顔が利くので、学校が持っているネットワーク以上の企業とのやり取りができるようになったと感じている。その中で、質問にインターンシップがあったが、インターンシップを実施することもあるが、いざ就職となった際には、公平性に注意しながら指導をしている。

最後に、公務員関係については、市役所はないことはないが、県庁はすごく遠いため希望者が少ない。消防、警察はあるかもしれない。

質 疑 進路状況について、就職が70人前後、進学が60人前後ということで、専門の高校になるので、就職が多いのかなと思う。その推移をお伺いしたい。

また、県内への就職実績が多いが、今までスーパー・プロフェッショナル・ハイスクールやマイスター・ハイスクールの取組が企業からどのように評価されているのか、その辺りの声もお伺いしたい。

さらに、ドローンの操縦は国家資格になってきていると思うが、どのように対応していくのか。

最後に、県のイノベーション・コースト構想がうまくいっていないと生徒のやりがいも空回りしてしまうのではないかと思うが、現状など分ければお教え願いたい。

応 答 進路状況について、今年度の進路希望調査は進学と就職が半々の状況である。その理由としては、保護者の意向も多くあるのではないかと考えている。一昔前は就職するために入学していたが、今は異なり、入学した段階で就職希望の方は半分もいない。各種学校や自分の夢を探しに行くような進学先が人気である。一方で、就職希望の生徒の中には、高校を卒業したら地元で就職すると決めて入ってくる生徒もいる。

この地域での企業からの評価については、小高産業技術高校、統合前の旧小高商業高校、旧小高工業高校も含めて、卒業生の評価は相当高い。なぜなら、地元企業の社長はほとんどこの学校の卒業生ということもある。

ドローンについてはやりたいと思っているが、指導者と費用がかかることや、航空法など規制が多くなってきているため、検討課題である。学校の敷地内で飛ばす分には問題ないので、技術の鍛錬や、編隊飛行のプログラミング技術の習得をさせるということ是可以する。

イノベーション・コースト構想については、イノベ機構（(公財) 福島イノベーション・コースト構想推進機構）という機構がある。そこの理事長は、福島工業の校長を退職した方が就いている。その方が県内実業高校と浜通りのイノベーション・コースト構想の高校の掌握をされていて、そのネットワークで推進している。

質 疑 4 C + 1 C の理念を説明いただいたが、特に地域並びに福島の創生に貢献できる力、C o n t r i b u t e に興味がある。就職、進学を半々でこれからの人生を生徒たちが歩いていく中で、最終的に卒業生が地域に戻ってきたいという意識も大切であると思う。こうしたC o n t r i b u t e の取組についてお伺いしたい。

応 答 マイスター・ハイスクールの授業の中で、4 C + 1 C に取り組んでいるが、すべての教育活動に浸透させていきたいと考えている。貢献できる力については、被災した際、生徒たちも教育委員会も一度ゼロになってしまったことが非常に大きな経験になったと思う。そういった中で、教職員も地元をもう一度復興したいという思いが湧いてきたのではないかと考えている。そうした意識が生徒に伝わったのではないかとと思う。

質 疑 話を聞いていて、福島ならではの魅力的なコース編成であると感じた。この魅力を下支えしているのが、地域共創コンソーシアムであると思う。実働セクションが毎月開催しているとのことで、相当な魅力につながっていると思う。この辺り、労力も大変だと思うが課題などあればお伺いしたい。また、男子が多いと感じているが、男女比、女子を増やす取組などあればお伺いしたい。

応 答 実働セクションは毎月開催、産業実務家の教員は毎週取組を行っている。それらの方を推進委員会に同時に集めるということは非常に難しいが、C E O が調整してくださっている。本校の中のマイスター・ハイスクール推進委員会は最終年度ということもあり、定期的に毎月実施している。コロナ禍の際は、毎月開催は難しかった時期もある。

男女比については、工業については非常に難しいが、産業流通科については女子の比率が非常に高い。やはり、工業系は好きでないとなかなか厳しい。あえて、工業で女子を増やす取組はしていない。

質 疑 災害・廃炉に関するロボット技術とあるが、具体的に何をやっているのか。また、ドローンについて、水中や空中といろいろな方法があり、活用方法もあると思うが、その辺りいかがか。

応 答 災害・廃炉に関するロボット技術について、今は農業で使用する追従型のロボットを開発している。具体的には、農家の方の後ろをついていくようなものを開発した。ロボットはいろいろなものに应用できるので、そういったものを作ったという経験を基に廃炉や災害時に助けに行く追従型のロボットプログラムを組む、そういったものに活用できる最終目標を持って、ステップを踏ませるような取組を考えている。

ドローンについては、先ほどもお話をしたが、本校で資格取得ができ、資格を売りにして就職活動もできるとすれば最高であるが、現状は規制のハー

ドルがなかなか高い。



(7) 施設内視察



(8) 調査結果

- 福島県立小高産業技術高等学校は、工業科と商業科の併設校で、機械科、電気科、産業革新科（工業系）、産業革新科（商業系）、流通ビジネス科の5クラスあり、その中の産業革新科は工業系の環境化学コース、電子制御コースと、商業系のICTコース、経済・金融コースの四つのコースが設けられているとのことであった。
- 同校は、平成29年度に文部科学省からスーパー・プロフェッショナル・ハイスクール（SPH）事業の指定を受け、3年間「東日本大震災・原発事故からの地域復興を担う人材育成」に向けた学習プログラムの開発に取り組み、令和3年度には、文部科学省からマイスター・ハイスクール事業の指定を受け、SPH事業で培ったプログラムを発展させ、「ふくしまの未来を創るテクノロジストの育成」に向け、学習プログラムの実践を行っているとのことであった。
- 同校が指定を受けている文部科学省によるマイスター・ハイスクール事業は、全

国で15校しか指定がなく、その内容は次のとおりとのことであった。

- ・ 専門高校への社会的ニーズを、産業構造・仕事内容の絶え間ない変化に即応・同期化した職業人の育成と捉えて、令和3年から3年間取り組んでいる。
- ・ 本事業を「ふくしまの未来を創るテクノロジスト育成事業」と称して、企業、産業界、学校が一体となって、最先端の職業人材の育成システムを構築することを目的としている。
- ・ 生徒に身につけさせる力を、挑戦する力、創造する力、継続する力、協働する力、貢献できる力の英語の頭文字をとって4C+1Cとし、次世代産業に関するロボット技術（災害・廃炉）、再生可能エネルギー（水素・太陽光・風力）、制御技術（AI・ドローン）、分析技術（水質・大気・土壌）、航空・宇宙産業（リモートセンシング技術）、スマートシティ（マーケティングテクノロジー・観光資源）という六つの分野に取り組み、体系的な授業・実習を実践することで4C+1Cの力を身につけさせることとしている。
- ・ 運営組織については、大学教授、商工会会頭、企業取締役等をメンバーとするマイスター・ハイスクール運営委員会を年2回開催し、専門的見地から指導、助言及び評価をもらっている。その下部組織として、マイスター・ハイスクール推進委員会があり、実働セクションは毎月開催している。
- ・ この事業の目玉として一つ目は、マイスター・ハイスクールCEOという外部人材が入っていることがある。企業の現役役職者を事業の統括者として、週2日フルで学校勤務をしてもらっており、このCEOが企業などとの難しい交渉を一手に引き受けている。

二つ目は、産業実務家教員による課題研究授業があり、産業界から最先端の知識・技術を指導してもらっており、企業の研究員、取締役、市役所の観光交流課、大学の教授といった15名が行っている。

- 以上のとおり、これら福島県立小高産業技術高等学校のマイスター・ハイスクール事業を通じた先進的な専門教育の取組を調査することにより、本県の地域産業を担う人材の育成に係る今後の委員会審査をする上で、参考に資するものとなった。

3 宮城県涌谷高等学校

(1) 調査目的

本県教育委員会では、児童・生徒が、学校における学習活動全体を通じて、防災に関する正しい知識や的確な判断力、必要な技能を身につけるとともに、地域の防災活動や身近な人の安全などに貢献しようとする意識の向上を図る取組を進めているところであり、訓練や研修等を実施している。

宮城県涌谷高等学校は、宮城県の地域連携型学校防災体制等構築推進事業の令和3年度及び4年度の推進協力校であり、大雨・洪水に対する災害対策に取り組んでいる。

その中で、生徒31人が宮城県防災指導員に認定されたこと等地域ぐるみの防災に取り組んだ結果、令和4年度ぼうさい甲子園でURレジリエンス賞を受賞した。

このことから、同校の先進的な防災関係の取組を調査することにより、本県の今後の委員会審査の参考に資するものとする。

(2) 宮城県涌谷高等学校出席者

宮城県涌谷高等学校長、同教頭、同教諭（防災担当）

(3) 委員長挨拶

(4) 宮城県涌谷高等学校長挨拶

(5) 概要説明

以下の内容等について、説明があった。

ア 宮城県涌谷高等学校の沿革等概要について

イ 地域連携型学校防災体制等構築推進事業の概要について

ウ 涌谷高校における地域ぐるみの防災について

(ア) 「地域連携型学校防災体制等構築推進事業」について

(イ) 学校所在地域の災害特性及び地域連携に係る現状等について

(ウ) 取組状況について

(エ) 取組を通じた成果と課題について

(6) 質疑応答

質 疑 教員の人事異動についてお伺いしたい。今日、概要説明いただいた先生の話聞く限り、一般的な教員としてだけではなく、地域と学校とのコーディネーターのような役割を果たしていると感じた。経歴を見ても、先生になる前に防災士の資格を取得し、被災の経験もあるということで、非常に高いモチベーション、使命感をもって活動していると思う。事前に防災士を取得できる先生ばかりではないと思うが、防災教育では持続することが非常に大事だということで、先生がいなくなった後、この防災教育が学校で継続していくための取組を、今から何か考えていることはあるか。

応 答 人事異動に関わる質問とのことで、非常に難しい部分がある。宮城県の中では、初年で配属された学校は4年で異動する傾向にある。教職員課の配慮か分からないが、今年度防災主任をやっている先生は石巻の高校から異動してきており、被災の復興経験のある教員であるので、その教員に引き継ぎを兼ねて、防災主任をやってもらっている。

一番大事なところだが、宮城県の教員は東日本大震災を経験し、防災、減災に非常に興味のある教員が多いと考えている。使命感という意味では、誰が防災主任になっても対応できると考えている。

質 疑 防災主任とは何か。

応 答 宮城県には、防災主任という制度があり、防災主任手当がある役職で、各校に1人ずつ配置されている。

質 疑 ボランティア部というのがあるが、部員が何人いるのか。また、生徒が総合防災組合に入り、資格も31人取得したということだが、ボランティア部の方が中心なのか。また、ボランティア部の設立の経緯は先生主導なのか、あるいは県の事業の関係なのか。

さらに資料では、県の事業の中でマニュアルの見直しや避難訓練の実施等を地域や関係機関と連携した中で実施しているとのことだが、どのような関係機関なのか。また、ボランティア部をはじめ生徒が携わったことはあったのかお伺いしたい。

応 答 ボランティア部は以前からあった。部活ではないが部活のような扱いをしており、ほかの部活と兼部している生徒が多いため正確な部員数までは、不明である。ボランティアの依頼が来るたびに生徒に案内をして、希望する生徒が参加しているという形になる。なお、資格を取得した生徒はボランティア部の生徒が多い。

地域との連携だが、役場が多い。宮城県では学校防災アドバイザーという制度があり、それを活用して、県から防災アドバイザーを派遣してもらい、東北大学、役場、本校の職員で会議を進めていった。その会議に生徒が出席することはなかったが、生徒の視点もあるので、参加させたいという思いはあった。

質 疑 このような防災の取組をカリキュラムのどこに位置づけるかというのが課題とのことだが、ワークショップなどは今までどこに位置づけていたのか、また、今後はどうするのか伺いたい。

応 答 今までは総合的な探究の時間か、学校行事として行うかの二つであった。今後も単発のワークショップを予定しているが、総合的な探究の時間に位置づけようと考えている。予算の関係もあるので、防災のワークショップを今後でもできるか分からないが、総合的な探究の時間とカリキュラム外になるがボランティア活動などで残していくことになると考えている。



(7) 施設内視察



(8) 調査結果

- 宮城県涌谷高等学校は、普通科12学級、全校生徒187名、教職員46名で、令和元年に創立100周年を迎え、今年で105年目になるとのことであった。
- 同校は、地元に残る卒業生が多い、地域の防災拠点となりうる、かねてから町との連携があるといったことを背景として、宮城県教育委員会から昨年度までの2年間、地域連携型学校防災体制等構築推進事業の指定を受けていた。今年度はこの指定を終えているが、予算を必要としないものや、別の予算を活用できるものは引き続き町役場などの協力を得ながら地域ぐるみの防災教育を実施しているとのことであった。また、総合的な探究の時間においては、防災に関連しない内容であっても、町の各課の協力を得ており、このことは、防災面に限らず地域に、より密着した県立高校として、地域活性化にも貢献していた。
- 地域連携型学校防災体制等構築推進事業は、教職員及び児童生徒等に対し、様々な状況下での災害にも対応できる判断力や、命を守る行動力の育成を図る取組を行うことが趣旨となっているとのことであった。その具体的な実践内容としては、次のとおりであった。

- ・ 地域や関係機関等と連携した学校防災マニュアルの見直しや避難訓練等の実施
 - ・ 地域と連携した災害特性を共有するワークショップ等の実施
 - ・ 教職員の災害対応力を養成する校内研修の実施
 - ・ 被災地訪問等を取り入れた児童生徒の防災意識を高める防災教育の実施
- 同事業に取り組んだ結果、成果は次のとおりとのことであった。
- ・ 「地域を支えたい」「助けられる側から助ける側へ」という想いをもち、地域防災に貢献しようとする生徒の姿が見られるようになった。
 - ・ 地域の災害特性に応じた学校としての対応を考え、教職員の防災意識も向上した。
 - ・ 地域住民は生徒の姿を見て、より積極的に、地域防災に取り組むようになった。
 - ・ 安全管理・防災学習等を通して、学校と地域でお互いに顔の見える関係ができ、連携の基盤が構築された。また、学校と地域の間に相乗効果が生まれ、地域の「レジリエンス（縮災）」につながるものと考えられた。
 - ・ 令和4年度ぼうさい甲子園において、被害を減らすと同時に、復旧までの時間を短くすることにより、災害が社会へ及ぼす影響を減らす、レジリエンスという考え方につながる取組に対して授与される、URレジリエンス賞を受賞した。
- 今後の課題としては、同校が避難所となった際の対応等について、今後も町と共有化を図っていく必要があるということや、地域住民との協働的な防災学習や地域ボランティア活動を可能な範囲で継続していく必要があるといったことなどが挙げられるとのことであった。
- 以上のとおり、これら同校の先進的な地域ぐるみの防災教育の取組を調査することにより、本県の児童・生徒の地域防災活動への意識の向上等に係る今後の委員会審査をする上で、参考に資するものとなった。

4 宮城県古川黎明中学校・高等学校

(1) 調査目的

本県教育委員会では、県立高校改革実施計画（Ⅲ期）の重点目標に係る具体的な取組の中で、科学技術・理数教育の推進を掲げており、県内の高校を理数教育推進校に指定し、将来国際的にも活躍できる科学技術系人材の育成を図るため、理数教育の教育課程や指導方法、教材等の研究開発に取り組むことなどの取組を進めている。

そのような中、宮城県古川黎明中学校・高等学校は、令和元年度から5年度まで文部科学省から2期目のスーパーサイエンスハイスクール（SSH）に指定され、「探究力を備えたイノベーションリーダーの育成～大崎耕土^{*}に学び、生徒自らが発見・思考・交流するプログラム開発～」を研究開発課題に掲げ、課題設定力、論理的・批判的思考力、コミュニケーション力、情報活用能力を基盤とした探究力の育成を目指し、学校設定科目SS探究や、課題研究で全生徒が段階的に探究力の向上を図るとともに、

サイエンス研修や海外研修、各種コンテストへの参加や学会等での発表を通して科学技術人材としての資質能力を高めていく取組を行っている。また、令和4年度スーパーサイエンスハイスクール生徒研究発表会では、第2位に相当する科学技術振興機構理事長賞を受賞した。

このことから、同校の先進的な理数教育の取組を調査することにより、本県の今後の委員会審査の参考に資するものとする。

※ 大崎耕土：宮城県北部の大崎平野の農地を指す呼称。

(2) 宮城県古川黎明中学校・高等学校出席者

宮城県古川黎明中学校・高等学校長、宮城県古川黎明中学校副校長、宮城県古川黎明高等学校教頭、同教諭（SSH担当）

(3) 委員長挨拶

(4) 宮城県古川黎明中学校・高等学校長挨拶

(5) 概要説明

以下の内容等について、説明があった。

ア 宮城県古川黎明中学校・高等学校の沿革等概要について

イ スーパーサイエンスハイスクール（SSH）について

(ア) SSHの概要について

(イ) 探究活動の指導体制について

(ウ) ブランコ班の探究活動の経緯について

(エ) 指導の経緯から得られた探究のループについて

(6) 質疑応答

質 疑 本日説明していただいた先生の経歴を見ると、単に理科を教えている先生ではないという印象を受けた。どちらかといえば、大学のゼミのように生徒を観察しながら、問題意識を一緒に持つメンターのような方でないと研究の指導などはできないと思う。スーパーサイエンスハイスクールの担当教員の方は、生徒との対話などといった研修や訓練などを受けているのか。

応 答 特別な研修を受けているわけではないが、個別の事例が蓄積してくるので、教員が指導しているところを理科の教員全体で共有しながら、このように指導していくのだなということをしつづつ異動してきた人に一緒に受け継いでいくようなことや、ほかの学校と比べてみたりということをしつづつ繰り返しながら行っている。まだ、効率的なプログラムは立ち上げられていないが、教員研

修のプログラムとしての必要性は感じている。

質 疑 課題設定力をいかに育むかというところが課題であるということに関心がある。アドバンスコースを充実させるというのは、総合型選抜などに結びつくなどの強みになっていくということもあると思う。学校としては、そこを充実させていくことによって、また新たな展開が生まれると思っているのかなと思う。こうした中、中学校の段階で、課題設定力を育むデザイン思考みたいなものを育むきっかけづくりは大事ではないかと思うが、物事を自分で考えて課題解決をするとか、中高一貫の取組としてそういったことはされているか。

応 答 探究活動は、中学校3年にも設定しており、自分たちの気づきをプレゼンテーションするというのを探究の授業でやっている。中学から高校に内部進学し探究の授業を行う際、他の中学から入学してくる生徒をリードする様子なども見受けられる。そういったところで、併設型中高一貫教育という仕組みをうまく生かしてやれていると思う。

確かに6年間を通した人材育成というところをしっかりと打ち出さないと本校の特色は出ないので、中学校をどのようにするかということは非常に大きな課題だと思っている。

質 疑 コミュニケーション力の育成にも力を入れており、英語力も鍛えていくとのことだが、その狙いをお伺いしたい。

応 答 英語でなければ伝わらない人へプレゼンをし、自分が一生懸命やっていることを分かってほしいといったことが英語のモチベーションになる。英語だけでなく、全ての教科で論理的な思考力というものを意識として持って、カリキュラムマネジメントとして、仮説を立てるといふことの論理力をあらゆる教科で進めて行ければと考えている。



(7) 施設内視察

(8) 調査結果

- 宮城県古川黎明中学校・高等学校は、中学3クラス、高校6クラスからなり、平成17年に公立高校男女共学化にともなって、宮城県内初の公立併設型中高一貫校として、宮城県古川女子高等学校から生まれ変わったとのことで、中高一貫校としては20年にも満たない学校だが、創立以来100年を超える伝統校でもあるとのことであった。
- 同校は、平成24年度から平成28年度に文部科学省のスーパーサイエンスハイスクールの1期目の指定を受け、令和元年度から5年間の2期目の指定を受けたとのことで、現在のところ、3期目の指定を受けるべく準備を進めているとのことであった。
- スーパーサイエンスハイスクール事業は、「先進的な理数系教育による創造性豊かな人材形成」を目標に掲げ、先進的な理数教育、高大接続の研究、国際性を育む取組を支援する文部科学省の事業である。2期目となる現在、同校では、第1期事業での開発内容を発展させ、「探究力を備えたイノベーションリーダーの育成～大崎耕土に学び、生徒自らが発見・思考・交流するプログラム開発～」を研究開発課題として、「大崎耕土」等の地域資源を生かしながら、「発見・思考・交流」による学びを実施し、探究力（主体的に探究を続け、新たな価値を創造する力）を生徒に育成しているとのことであった。
- 同事業に取り組んだ結果、主な成果は次のとおりとのことであった。
 - ・ 「大崎市学校教育ICT活用推進コンソーシアム協定」「おおさき小中学校生自由研究チャレンジ」などで広く活動の成果を発信するとともに、SSH生徒研究発表会や各種学会などに参加し、課題研究の発表を積極的に行った。また、ホームページ等を通じてその成果を発信し、研究成果の普及を行った。
 - ・ 1学年で行う「SS探究Ⅰ」では、黎明中学出身生徒と他中学出身生徒をシャッフルして混成グループを編成し、多様な集団の中で活動を行うようにした結果、「粘り強く考える姿勢が養われた」傾向が強く表れ、想像以上に高い効果が得られた。このことは、併設型中高一貫校の特徴を活用し、相乗効果を図った取組が、成功を収めた事例と言える。
 - ・ 2学年で行う「SS探究Ⅱ」におけるアドバンスコースの参加者数が年々増加しており、全体的に課題研究の質が高度化している。「統計学」を扱うことにより、文系分野の課題研究においても統計データを基に検証を行う研究が増え、理系分野以外の課題研究の質の向上をSSH運営指導委員会の委員などにも高く評価いただいた。
 - ・ 成果普及の機会が充実し、地域における科学技術系人材育成拠点校として本校

が強く認識されてきている。また、本校入学の中学生の調査からは、スーパーサイエンスハイスクール校での活動を期待して入学を希望し、入学後はその活動に参加したいと希望している生徒の数も多い。

- 課題研究の質の向上も見られるものの、今後の課題としては、全体の水準を高めるための発表とディスカッションの機会を全ての研究班が十分に経験できるような体制づくりを進めること、また、生徒による地域への発信機会も増えてきているが、増加する地域発信事業を滞りなく実施できるよう派遣体制を整える必要があるといったことなどが挙げられるとのことであった。
- 以上のとおり、大崎耕土等の地域資源を生かした課題研究等、同校の先進的な理数教育の取組を調査することにより、本県の科学技術・理数教育の推進に係る今後の委員会審査をする上で、参考に資するものとなった。

5 宮城県農業高等学校

(1) 調査目的

本県教育委員会では、県立高校改革実施計画（全体）において、社会状況の変化も踏まえながら、学科や教育課程の改編を通じて農業教育の充実に取り組むこととしている。そして、本県の農業系高校の設置計画では、多様な地域産業を担う人材の育成を図ることとしている。

そのような中、宮城県農業高等学校は、平成26年度から28年度までスーパー・プロフェッショナル・ハイスクールに指定され、「日本最古の農業高校 震災・津波から復活の取組み！地域で活躍する就農者増加に向けて」～志・知・技を持った就農者増加へのV字回復～を研究開発課題とし、農業大学校への進学・農業法人への就職・就農した割合の向上に取り組んだ。

そして、あなたが選ぶ日本一おいしい米コンテストの令和2年度開催の第14回、令和3年度開催の第15回で高校生部門2連覇を達成するなど農作物の育成にも力を入れている。

このことから、同校の先進的な農業教育の取組を調査することにより、本県の今後の委員会審査の参考に資するものとする。

(2) 宮城県農業高等学校出席者

宮城県農業高等学校長、同教頭ほか

(3) 宮城県農業高等学校長挨拶

(4) 委員長挨拶

(5) 概要説明

以下の内容等について、説明があった。

ア 学校概要について

(ア) 震災復興に関するビデオについて

(イ) 農業高等学校のビデオについて

(ウ) 部活動の活躍について

イ 農業科作物班研究発表（#ゼロマイプラ革命）について

(6) 質疑応答

質 疑 近くに農業大学校があるとのことだが、カリキュラム等含めて、農業大学校との連携はあるか。

応 答 震災時にはグラウンドを借りたりした。また、農業科のカリキュラム面では、果樹については数年では実がならないため、大学校のものを今も借りている。

質 疑 校舎の移転は非常に大変だったと思う。その際に、新しい学科をつくるなど学科再編はあったのか。

応 答 東日本大震災では、復旧は原状復帰が基本ということで、学科再編の希望を県を通して国にしたものの、認められなかった。

質 疑 生徒の就農率についてはどのくらいか。

応 答 本校に入ってくる農家の子弟は非常に少なくなっている。これは本校だけでなく、宮城県の農業関連高校どこでも言えることである。宮城県の農業に関しては、就農者減少の問題があり、東北の中でも宮城県の就農率は低い。農業法人を含めて、卒業後すぐにではなくても、大学校に行ってもその後就農する生徒を含めて全体生徒の5%くらい、卒業生も含めて考えれば、1割程度いけばいいかなと考えている。

農業で生計を立てるのは本当に難しいが、何とか収益を上げたいと生徒たちは研究を行っている。



(7) 施設内視察



(8) 調査結果

- 宮城県農業高等学校は、創立138年を迎える学校で、東日本大震災の際に被害を受け、この地に建て直しをされてから6年目になるとのことであった。
- 同校は、「校訓「自啓」のもと、自然を愛し、心身ともに健康でたくましい生徒を育てる」を教育目標に掲げ、農業科、園芸科、生活科、食品化学科、農業機械科の5学科6クラスの編成になっており、それぞれ科の特色を生かしながら教育活動に取り組んでいるとのことであった。
また、全校生徒は703名で、現在男子が約55%の割合になっていた。また、職員は105名で、農業高校のため、現場における実習の先生方を県から配置してもらっており、普通高校よりも職員数は多いとのことであった。
- 同校の特色としては、次のような特色が挙げられ、あなたが選ぶ日本一おいしい米コンテストの高校生部門で、令和2年度と令和3年度の2連覇を達成するなど農作物の育成にも力を入れているとのことであった。
 - ・ 広大な農場と充実した最先端の施設・設備
 - ・ 専門性の高い知識と技術を身につけるための、類型・専攻学習の実践（2年次以降）
 - ・ 個々の進路に応じた選択科目の充実
 - ・ 各種資格取得のためのきめ細かい指導体制
 - ・ 友愛と自律をめざす寮教育
 - ・ 地域との連携による夢と希望を育む農業教育の実践
- 同校は、社会の第一線で活躍できる専門的職業人を育成するため、先進的で卓越した取組を行う専門高校として、文部科学省から指定され研究開発を行う事業であるスーパー・プロフェッショナル・ハイスクール事業に平成26年度から28年度まで指定され、「日本最古の農業高校 震災・津波から復活の取組み！地域で活躍する就農者増加に向けて」～志・知・技を持った就農者増加へのV字回復～を研究開発課

題とし、農業大学校への進学、農業法人への就職、就農した割合の向上に取り組んでいたとのことであった。

- 同事業に取り組んだ結果、主な成果は次のとおりとのことであった。
 - ・ 農家インターンシップを実施し、農家の現状を把握できたことで、生徒の農業に対する深い理解へつながった。
 - ・ 農業経営シミュレーションゲームにより授業の充実を行い、農業経営について生徒の興味関心を引き出し、学習することができた。
 - ・ 各学科において、農業科では米のブランド化、園芸科ではICTを活用した高濃度トマト栽培、生活科では伝統野菜の保護と活用、食品化学科では地元食材の新たな活用法の提案、農業機械科では自然エネルギーを活用した次世代型園芸施設の開発といった取組を行った結果、生徒アンケートでは、専門学科の知識・技術が身についたと感じる生徒が多い。
 - ・ 一番成果が上がったのは、経営者クラブの設立である。この経営者クラブが、昨年度の日本学校農業クラブ連盟のプロジェクト発表において、全国大会で最優秀賞を獲得した。設立で芽吹いた活動が今、全国に名をとどろかせている。
- 以上のとおり、これら同校のスーパー・プロフェッショナル・ハイスクール事業の成果を生かした先進的な農業教育等の取組を調査することにより、本県の農業教育の充実等に係る今後の委員会審査をする上で、参考に資するものとなった。